



きずな

令和6年度 全国公立学校教頭会研究大会
高知大会 第1A分科会/第1B分科会

発行 令和6年9月1日

全国公立学校教頭会 広報部

電話： 03-3436-4868

Mail： zenkokyo@kyotokai.jp

HP： <https://kyotokai.jp>

令和6年度、『第66回全国公立学校教頭会研究大会高知大会』が、7月31日～8月1日に開催されました。全公教広報部員も各分科会に参加しましたので、取材した概要をお伝えいたします。

第1A分科会「教育課程に関する課題」①

■提言者 岡山県久米郡副校長・教頭会 鏡野町立香々美小学校学校（前）美咲町立旭学園 井上 尚枝 先生
美咲町立柵原学園 藤井 英次朗

■提言主題

「義務教育学校開校に向けた教頭の役割について」

～教職員が主体的に取り組むためのカリキュラム・マネジメント～

■概要

令和5年に開校した4・3・3制の義務教育学校である旭学園と、同じく令和6年度に開校した柵原学園でそれぞれ9年間のカリキュラムを作成した。

旭学園では、小中合同企画会が開催され管理職・教務主任間で協議検討した。また起案文書が美咲町の目指す方針との整合性の確認や各種教育・各教科等指導計画の様式及び共通の表記方法の提案等を行った取組が紹介された。柵原学園では小中一貫教育担当者会や教頭と小中連携加配教員からなる探究的な学び研修会、各分科担当が集まる柵原地域合同研修会が開催されたことが紹介された。

旭学園では美咲町の方針に沿ってカリキュラムに修正を加えたことや教務主任への様式及び表現方法への教頭の提案が有効であったという成果があった。今後は小中の取組は異なるのでPDCAサイクルで助言していくことが必要であることが示された。柵策学園では、キャリア教育について最初に作成したこと、探究的な学び研修会を開催し教職員の理解を深めたこと、地域の実態に応じた計画の改善と整合性を図ったことが成果としてあげられた。課題として新しく赴任してきた教職員への研修の必要性が示された。

■グループ協議

持続可能な一貫教育を推進していくための副校長・教頭としての役割というテーマで協議を行った。



- ・教職員の負担感が大きかったので、教育計画を教頭が示せるようにしたこと
- ・教職員が主体的に取り組めるように若手職員に責任ある仕事を任せたり、職員に見通しをもたせたりするようにしたこと
- ・開校に向けて準備期間がない場合は、職員の負担感が増大し疲弊してしまったこと
- ・小中の文化や温度差の違いを埋めるために合同の研修会を開催することや児童会と生徒会を合同で行うこと 等があげられた。

■指導・助言

高知県高知市立義務教育学校土佐山学舎校長 福井 佳織先生・山口県防府市立大道小学校校長 矢ヶ部 哲也 先生

教頭は先を見通したビジョンを持ち、先生方の負担感を軽減させ、メンタルヘルスにも触れたい。カリキュラムの作成には時間の確保が大切で計画的に進めていく目安になる。主担当と副担当のメンター制も導入していきたい。スクールミッション達成のためには自分ごとということとつながりが大切である。スクールミッションは共有しなければならない。既存のものを再構築していく。新規のことをやるというより再確認していく。コミュニティ・スクールも活用していく。人材育成も大切である。若手だけでなくベテランの意欲喚起にもなる。これは管理職の負担軽減にもつながる。義務教育学校では先を見通した取り組みができる。場所と人、時間軸もつなげていきたい。教頭先生方がアイデアをたくさん持っている。校長に提言をしていくことで、よりよい学校になる。以上のような助言をいただいた。

第1A 分科会「教育課程に関する課題」②

■提言者 徳島県那賀郡教頭会 那賀町立鷺敷中学校 本田 卓也 先生

■提言主題

「連携型中高一貫教育の推進における教頭の役割」～那賀地域中高一貫教育の取組を通して～

■概要

那賀町の3中学校と那賀高等学校の連携型中高一貫教育での教頭の役割が示された。連携型中高一貫教育では、各校の教職員からなる研究委員会が中心となり教育活動を展開している。研究委員会は5つあるが、委員長は教頭が務めている。①教務委員会では高校教師が中学で授業を行うことで生徒のモチベーションが上がった。また高校教師の専門性を生かしたTTが実践でき相乗効果をあげられた。②進路指導委員会では、中高の縦のつながりと中学校間の横のつながりを密にすることができた。③人権教育推進委員会では、教師の資質向上が図れた。④生徒指導・特別支援委員会では、SNS等のインターネットによる問題を予防するために情報交換を密にすることができた。⑤特別活動委員会では、各校の生徒会執行部が集まり那賀町のシンボルキャラクターを作成したことで、那賀町のよさを知る機会を設けられた。課題として担当教頭が変わっても継続すること、取組を形骸化しないようにすること、地域の特徴を生かした中高連携の在り方の検証していくことが提案された。

■グループ協議

協議の柱として持続可能な一貫教育を推進していくための副校長・教頭の役割というテーマで協議を行った。

- ・持続可能な取組は職員が何のために行うのか納得感がないと難しい
- ・異動があってもデータを残したり、マニュアル化をしていったりすることで継続できる
- ・コミュニティ・スクールや町内会など地域の力を活用する
- ・人材育成や抱え込みがないように誰がやってもできるようにしていく
- ・中高一貫は難しい。中学でのメリットは大きい、高校のメリットは見つけにくい。

■指導・助言

高知県高知市立義務教育学校土佐山学舎校長 福井 佳織先生・山口県防府市立大道小学校長 矢ヶ部 哲也先生



持続可能な取組をするには、誰がどんな目的でどのように行ったのか残していかなければならない。また実践は「振り返り」からスタートしていくのがよい。それをPDCAサイクルで実践していく。また地域の実態に合わせていくとよい。義務教育学校では小中の学習指導要領をよく見ている。算数から数学に変わる瞬間を見ている。中学と高校も学習指導要領を見ることが必要になってくる。英語を軸に保育園小学校中学校高等学校と連携している学校がある。大学ともつなげようとしている。持続可能な範囲で中高一貫の取組をしていってほしい。校長として教頭に感謝している。教頭先生の笑顔が大切である。

過疎化が原因で生じる学校の問題を学校で解決するのは難しい。行政に働きかけていきたい。

第1B 分科会「教育課程に関する課題」①

■提言者 福岡県京都郡中学校教頭会 行橋市立仲津小学校（前）みやこ町立伊良原中学校 服部 雅之 先生

■提言主題

「地域の特性を生かした魅力ある教育活動を目指して」～小中連携を推進するための教頭の関わりを通して～

■概要

小中一貫教育校として8年目を迎えたみやこ伊良原学園には同じ校舎内に小学部、中学部が存在している。小中のねらいを共有し職員同士の協働を円滑に図るため、教頭が果たすべき役割を以下のように明確にした。①各分掌を小中の教職員に割り当てる。②英語科担当が小学6年生の指導をする。③小学校、中学校の相互授業参観を行う。④地域とのふれ合いや進路選択の展望に関する講師を迎え職業観を聞く機会を設ける。⑤SCが得た情報を共有し児童生徒に共通した対応を取る。⑥自校の取組を小中主幹教諭に伝え、各部会に伝達する。

これらのことを通して、教職員で認め合う効果、児童生徒の自信が高まる効果が見られた。一方、課題として、学校の実態や地域の特色を生かした授業、個別最適な学び、学校行事等を継続可能にしていく必要があること、さらに令和6年度から始まったコミュニティ・スクールを活用し、地域人材を発掘していくことがあげられた。

■グループ協議

地域の特性を生かした小中連携教育を組織的に進めていくための副校長・教頭の役割というテーマで協議を行った。



- ・小中の教職員のつながりが大切なので、計画的に主任会等を持つ場を教頭として設定していくこと
- ・自分ごととして捉えられるように生徒指導では、小中のみならず、高校とも連携していくこと
- ・学校運営協議会を活用して地域、学校の活性化につなげていくこと
- ・地域との連携では人とのつながりを教頭が大事な役割を担っていること
- ・地域との連携も教頭がすべて行うのは難しいので職員と連携していくこと 等があげられた。

■指導・助言

高知県教育委員会小中学校課課長 蛭子 穰先生・大阪堺市立深井小学校長 服部 倫子 先生

校長の示すビジョンを具現化することが大切で、職員に浸透させなければならない。その役割が教頭である。物事を多角的にとらえ、一人一人の職員の特性をとらえる。そのために、記録をとることや職員一人一人と対話することが大切である。教頭は職員から情報を取りに行く姿勢が必要。そして同じ情報をいつでも誰でも取り入れられるようにしておく。小中連携ではこれらのことが特に必要。

高知県では地域のことを自分の言葉で語れるようにしている取組がある。地域との連携はできるだけ多様な人材に協力してもらおう。いかに自分ごとにするか、地域の人の思いや願いにいかに共感できるか、そのための助言が教頭に求められていることなどの助言をいただいた。

第1B 分科会「教育課程に関する課題」②

■提言者 高知県吾川支部教頭会 いの町立伊野小学校 萩野 真美 先生

■提言主題

「魅力ある学校づくりに向けて教育課程の編成・実践評価」

～教職員の協働的な学び（授業づくり）及び児童への関わりを通して～

■概要

県の指定事業の研究を進める中で授業への負担が大きくなっているという課題、不登校やその傾向がある児童も毎年一定数ある中で担任だけの負担感が大きくなっている現状があった。そこで、チームとして取り組むことで一人一人の負担感を軽減し教育効果を高めようとした。一つはチーム対抗の「教材研究会+授業研究会」である。この取組によって教員が常に授業の創造者として実践力をアップデートし始めた。二つ目は個別最適な支援をつなぐ校区内連携事業である。個別最適チェック表を作成し、情報を収集し教頭は戦略的に次の展開を考えられるようになった。3つ目は学力向上ロードマップである。教頭が「学力向上ロードマップ」を作成し、全教職員に示すことで戦略的な授業改善・補完の取組を目指せるようになった。4つ目は町小中学校教頭会との研究である。これらの取組に共通しているのは仕組みと仕掛けである。意義や見通しを伝えることで管理職としての熱量を伝えることができた。一方でリーダーシップを発揮しすぎるとOJTとはなりづらい面、任せすぎると停滞してしまう面があるので検討を重ねていく必要がある。

■グループ協議

協議の柱として、今日的な課題（学力向上・授業改善・個別最適な支援等）に、持続可能な組織を構築する副校長・教頭の関わり方というテーマで協議を行った。

- ・日本語を全く話せない外国籍の子へどのような支援をいっていくのかが課題
- ・子どもを主語にした学びは、授業改善をしていくことが必要であり職員のマインドセットがカギを握っている
- ・中学校の授業改善は様々な教科の教員が集まって授業研究を行っている
- ・不登校支援は、部屋や人員の確保がされている 等があげられた。

■指導・助言

高知県教育委員会小中学校課課長 蛭子 穰先生・大阪堺市立深井小学校長 服部 倫子 先生

教員の負担はなかなか減らないが、負担感を減らしていくことができるのではないかと。目指すべき方向性を明確にしく。職員間のコミュニケーションで教頭は情報を聞きに行く。面談を行う。管理職として職員を評価して、結果を受け止める。良いときは褒め、そうではない場合はうまくいかなかった原因を一緒に考えていく。

新たな仕組みを作る前にそれまでの検討会をスクラップしたことが素晴らしい。教頭・副校長は、校長の意向を実現させるために、リサーチ、土台作り、ミドルリーダーのフォロー、職員の様子の把握、俯瞰が必要である。小中の管理職がしっかりと共通認識を持つことは重要である。職員は身近にいる教頭の言葉を素直に受け止められる。校長の経営方針を受けて、そのイメージを持つことが大切である。常にゴールに向かって何をすればよいのかつかんでおく。職員が自主的に気持ちよく仕事ができる環境を整えておく。教頭は全国や都道府県市町村の教頭会でよい情報を惜しみなく共有・活用していくとよい。教頭のウェルビーイングが大切である。

